

WHITE PAPER 2026

AI×リーガルテック白書 2026

法律・行政サービスにおけるAI活用の現状と展望

発行日：2026年3月

発行：株式会社Mycat

目次

エグゼクティブサマリー	3
第1章 リーガルテック市場の全体像	4
第2章 AI活用の7つの領域	6
第3章 「情報格差」という構造問題	9
第4章 Mycatの取り組み	11
第5章 考察・展望	14
サービス一覧	16
出典一覧	17
会社概要	18

エグゼクティブサマリー

法律・行政に関するサービスは、専門性の高さゆえに一般市民にとってアクセスしにくい領域です。本白書は、AI技術を活用してこの「情報格差」を解消するリーガルテックの現状と展望を分析します。

各分野で確認された情報格差

分野	課題データ
退去費用	年間13,273件の相談（2023年度）
相続税	課税割合9.9%、初の10%超え
離婚慰謝料	認容率39%、平均95万円
固定資産税	97%の自治体で課税誤り
商標	年間15.8万件の出願競争
補助金	55%の企業が未申請
災害リスク	ハザードマップ確認率47%
共同親権	2026年4月施行の新制度

これらの領域に共通するのは、「専門知識がなければ適切な判断ができない」「人生で数回しか経験しない」「相手方との情報格差が大きい」という構造的課題です。AI技術は、この情報格差を効率的に解消する手段として有効です。

第1章 リーガルテック市場の全体像

1-1. リーガルテックとは

リーガルテック（LegalTech）は、法律業務にテクノロジーを活用するサービスの総称です。AI技術の急速な進歩により、従来は弁護士や税理士などの専門家にしかできなかった業務の一部を、テクノロジーで支援・自動化することが可能になっています。

1-2. 市場の成長

日本のリーガルテック市場は、契約書AIレビュー、電子契約、法律相談AIなど多様なサービスが登場し、急速に成長しています。特に生成AI（LLM）の登場により、法律文書の分析・生成能力が飛躍的に向上しました。

1-3. AI活用の特性

特性	従来の専門家対応	AI活用
アクセス性	営業時間内、予約制	24時間、即時
費用	相談料5,000～1万円/30分	無料～低額
心理的ハードル	高い	低い（匿名利用可）
正確性	経験・専門性に依存	データに基づく概算
個別対応	高い（カスタマイズ可）	標準的（概算値）

1-4. AIの限界と専門家の役割

AI技術はあくまで「概算値の提示」「情報の整理」「判断材料の提供」を行うものであり、個別の法的判断や紛争解決を代替するものではありません。AIの役割は以下の通りです。

AIの役割と限界

- AI：概算額の試算、該当する法制度の案内、一般的な相場情報の提供
- 専門家：個別事情に応じた法的判断、紛争の代理、書類の作成・提出
- 連携：AIで「まず知る」→ 必要に応じて専門家に相談、が理想的なフロー

1-5. 生成AIの進歩とリーガルテックへの影響

2023年以降の生成AI（大規模言語モデル）の急速な進歩は、リーガルテックに大きな影響を与えています。法律文書の読解・要約・分析能力が飛躍的に向上し、より高度なAI支援が可能になりました。

第2章 AI活用の7つの領域

2-1. 退去費用の適正額診断

年間13,273件の相談が寄せられる退去費用トラブルに対し、国交省ガイドラインに基づいた適正額をAIが自動判定します。通常損耗・経年劣化の判断を自動化し、入居者と管理会社の情報格差を解消します。

2-2. 相続税の事前試算

課税割合が10%に達し、「自分には関係ない」とは言えなくなった相続税。財産情報を入力するだけで、基礎控除・各種特例を考慮した概算税額をAIが算出します。

2-3. 離婚慰謝料のシミュレーション

認容率39%、平均認容額約95万円（東京家裁）という実態を踏まえ、離婚原因・婚姻期間等から概算相場をAIが算出。過大な期待や過小な請求を防ぎます。

2-4. 固定資産税のチェック

97%の自治体で課税誤りが発覚している固定資産税。課税明細書の内容をAIがチェックし、住宅用地特例の適用漏れ等の可能性を診断します。

2-5. 商標の類似リスク診断

年間15.8万件の商標出願が行われる中、サービス名の決定前にAIが類似商標を自動検索し、リスクを可視化します。スタートアップのブランド保護を支援します。

2-6. 補助金の検索・事業計画書作成

55%の企業が未申請の補助金。企業情報を入力するだけで適用可能な補助金をAIが検索し、さらに事業計画書の骨子を自動生成します。

2-7. 災害リスクの統合診断

ハザードマップ確認率47%という現状に対し、住所を入力するだけで複数の災害リスクをAIが統合分析し、わかりやすいスコアで提示します。

7つの領域に共通する課題

1. 専門知識がないと適切な判断ができない
2. 人生で数回しか経験しないため、知識が蓄積されない
3. 相手方（管理会社、税務当局、配偶者等）との情報格差が大きい
4. 専門家への相談には心理的・経済的ハードルがある

各領域のデータまとめ

領域	市場規模・件数	AI活用のポイント
退去費用	年間13,273件の相談	ガイドラインに基づく自動判定
相続税	課税割合9.9%	特例を考慮した概算試算
慰謝料	離婚183,808組/年	裁判例データに基づく概算
固定資産税	97%の自治体で誤り	課税内容の自動チェック
商標	出願158,792件/年	類似商標の自動検索
補助金	55%が未申請	適用可能補助金の検索
災害リスク	確認率47%	統合リスクスコアの算出

第3章 「情報格差」という構造問題

3-1. 情報格差の3つの要因

1. **経験頻度の非対称性**：退去・相続・離婚・商標出願など、多くの法的手続きは「人生で数回」しか経験しない。一方、対応する専門家（管理会社、税務署、弁護士等）は日常的に扱っている。この経験頻度の差が情報格差を生む
2. **専門知識の壁**：法律・税制・行政手続きは専門的であり、一般市民が独力で理解するのは困難
3. **アクセスの障壁**：専門家への相談は有料・予約制・平日のみなど、アクセスにハードルがある

3-2. 情報格差がもたらす経済的損失

領域	情報格差による損失の例
退去費用	ガイドラインを知らず、不当な請求に応じてしまう
相続税	適用可能な特例を見落とし、過大な税額を支払う
慰謝料	相場を知らず、過小な金額で合意してしまう
固定資産税	課税誤りに気づかず、何年も過大な税額を支払い続ける
商標	調査不足で商標権侵害、リブランディング費用が発生
補助金	制度を知らず、返済不要の資金を逃す

3-3. AIによる情報格差の解消モデル

AIが情報格差を解消するモデルは、以下の3ステップで構成されます。

AI情報格差解消の3ステップ

Step 1：「まず知る」 — AIが概算額・リスク・該当制度を無料で提示

Step 2：「判断する」 — 概算値を基に、専門家への相談が必要かどうかを自己判断

Step 3：「行動する」 — 必要に応じて専門家に相談、または自分で手続き

このモデルの核心は、AIが専門家を「代替」するのではなく、「まず知る」ためのハードルを下げることにあります。結果として、真に専門家の助けが必要なケースに対してリソースが集中し、社会全体の効率が向上します。

第4章 Mycatの取り組み

4-1. ミッション

株式会社Mycatは、「AIを活用して、情報格差による不利益を解消する」をミッションに、法律・行政・生活に関するAIサービスを開発・運営しています。

4-2. サービスラインナップ

サービス名	領域	URL
退去費用 払いすぎ診断	退去費用	taikyo.xyz
相続AI	相続税	souzoku-ai.xyz
慰謝料AI	離婚慰謝料	isharyo.xyz
資産税ナビ	固定資産税	shisanzei.xyz
商標ナビ	商標	shohyo.xyz
補助金AI	補助金	hojokin.xyz
サイガイマップ	災害リスク	saigaimap.xyz
ペア育児	共同養育	pear-ikuji.com
MapBoost	口コミ管理	mapboost.space
VOLT	Web制作	volt-web.dev

4-3. 共通する設計思想

- **無料で「まず知る」**：概算値の提示は無料で提供し、情報格差のハードルを最小化
- **専門家への橋渡し**：AIはあくまで概算値を提供し、個別の判断は専門家への相談を推奨
- **データドリブン**：政府統計・裁判例・公開データに基づいた客観的な情報提供
- **24時間アクセス**：時間を問わず、匿名で利用可能

4-4. 技術スタック

レイヤー	技術
フロントエンド	Next.js, Tailwind CSS, shadcn/ui
バックエンド	Next.js API Routes
データベース	Supabase (PostgreSQL)
AI	OpenAI GPT-4, 独自プロンプト設計
決済	Stripe
デプロイ	Vercel
監視	Sentry

4-5. 今後の展開

Mycatは、情報格差が存在する全ての領域にAIサービスを展開していく方針です。今後は以下の方向性を検討しています。

- 既存サービスの精度向上（データの拡充、モデルの改善）
- 専門家マッチング機能の強化
- 多言語対応（在日外国人向け）
- 企業向けAPI提供（BtoB展開）

第5章 考察・展望

5-1. AI×リーガルテックの将来像

AI技術の進歩とリーガルテック市場の成長により、以下のような将来像が見えてきます。

1. **AIファーストの法律相談**：まずAIに相談し、必要に応じて専門家に引き継ぐフローが標準に
2. **予防法務の普及**：トラブルが発生してから対処するのではなく、事前にリスクを把握し予防する
3. **行政手続きの簡素化**：AIが行政手続きの案内・書類作成を支援し、手続きの負担を軽減
4. **個人の法的リテラシー向上**：AIツールの普及により、法律に関する基礎知識が広く浸透

5-2. 規制と倫理

AIリーガルテックの普及にあたっては、以下の点に留意が必要です。

- 弁護士法72条（非弁行為の禁止）との整合性
- AIの判断精度の限界の明示
- 個人情報の適切な取り扱い
- AIの判断に対する人間の最終確認の担保

5-3. まとめ

法律・行政に関する「情報格差」は、多くの市民が不利益を被る構造的な問題です。退去費用のトラブル、相続税の申告漏れ、慰謝料の過小請求、固定資産税の課税誤り — これらは全て、「知っていれば防げた」問題です。

AI技術は、この「知る」ためのハードルを劇的に下げる力を持っています。24時間、無料で、匿名で、自分の状況に応じた概算値を得られるAIツールは、従来の専門家相談とは異なるアクセスポイントを提供します。

AIは専門家を代替するものではありません。「まず知る」ためのツールとして、専門家への相談が必要かどうかの判断材料を提供し、結果として社会全体の法的リテラシーの向上と、専門家リソースの効率的な配分に寄与するものです。

株式会社Mycatは、この情報格差の解消に向けて、引き続きAIサービスの開発と改善に取り組んでまいります。

サービス一覧

Mycatのサービス

退去費用 払いすぎ診断 — taikyo.xyz

相続AI — souzoku-ai.xyz

慰謝料AI — isharyo.xyz

資産税ナビ — shisanzei.xyz

商標ナビ — shohyo.xyz

補助金AI — hojokin.xyz

サイガイマップ — saigaimap.xyz

ペア育児 — pear-ikuji.com

MapBoost — mapboost.space

VOLT — volt-web.dev

<https://mycat.business>

出典一覧

1. 国民生活センター「PIO-NETにみる消費生活相談の概要」（2023年度）
2. 国税庁「令和5年分 相続税の申告実績の概要」
3. 厚生労働省「人口動態統計」（令和5年）
4. 総務省調査（固定資産税の課税誤り、2009～2011年度）
5. 特許庁「特許行政年次報告書2025年版」
6. オフィスのミカタ「補助金活用実態調査」（2023年）
7. こくみん共済coop「防災・災害に関する意識調査2024」
8. 法務省「改正民法」（2024年5月成立）
9. 矢野経済研究所「MEO市場に関する調査」（2024年度）
10. 弁護士法人リバーシティ法律事務所 東京家裁判例分析

会社概要

社名	株式会社Mycat
設立	2025年2月5日
所在地	東京都目黒区三田2-7-22
事業内容	AIを活用した中小企業・個人向けサービスの企画・開発・運営
コーポレートサイト	https://mycat.business
お問い合わせ	info@mycat.love

AI×リーガルテック白書 2026

2026年3月発行

株式会社Mycat

本白書の内容は情報提供を目的としたものです。

無断転載を禁じます。